

令和 4 年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業では、別記 1 の事業で機械を導入した場合、財産管理台帳の記載が必要です。  
別記 1 でハウス資材を導入した場合は、記載不用です。

財産管理台帳 (記載例)

事業実施主体名 茨城太郎

地区名：水戸市笠原				事業実施年度：令和 4 年度				補助金名：令和 4 年度いばらきオーガニック生産拡大加速化事業							
事業の内容：掘り取り機の導入				工期		経費の配分			処分制限期間		処分の状況		摘要		
事業種類	事業主体	名称	設置場所	事業量	着工年月日	竣工年月日	総事業費	負担区分			耐用年数	処分制限年月日		承認年月日	処分の内容
								県	事業実施主体	その他					
別記 1	茨城太郎	掘り取り機 AAA AB-12-CL	水戸市笠原 ○○○ 番○○	1 台	R4. 9. 30	R4. 11. 4	450,000	200,000	250,000		7 年	R11. 11. 4		←1 行に 1 台 ずつ記載	
		名称には機械名と メーカー型番を記載 納品書等の証ひょう書 類と同じ内容を記載			着工年月日は契約日 竣工年月日は納品日		総事業費には取得金額 (税込み) 負担区分は 実績に応じて金額を記載				耐用年数は、 国税庁の HP 等参照			←複数でも「1 式」など 一つとして扱っているもの は 1 行に記載します。	
合計			設置又は保管 場所の住所				450,000	200,000	250,000						

- (注) (1) 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。  
 (2) 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸し付け、担保提供等別に記入すること。  
 (3) 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。  
 (4) この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の様式をもって財産管理台帳に替えることができる。